

# 大阪・関西万博を契機とした魅力発信・地域振興に対する支援等について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、文部科学省、経済産業省、国土交通省

大阪・関西万博を契機に、京都が誇る最先端の技術や研究開発などの産業の強み、府内各地の文化や観光資源などの魅力を世界へアピールし、府内各地に人や投資を呼び込み、京都の活性化につなげていくため、府内市町村とともに、2025年の万博開催に向けて機運を醸成しながら取り組む事業について、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ（仮称））での採択をお願いするとともに、万博と連動して実施する魅力発信・地域振興策に対する財政面や人材面での支援の充実について、以下のとおり支援いただきたい。

## 〔文化発信・振興〕

- 「日本の美と心」を発信する「日本博2.0」によって文化芸術振興策のシフトアップを行うとともに、地域の文化資源を活かしたプロジェクトなど京都における取組への支援拡充

（「文化庁との連携による新たな文化政策の展開について」参照）

- 京都の優れた文化財をユニークベニューとして活用し、文化庁長官表彰の式典や文化庁主催の会議等を継続的に開催するとともに、ユネスコ文化大臣会合をはじめ、文化の国際交流の舞台となる会議やイベントなどの京都誘致の推進

（「文化の力で世界に貢献する京都の実現について」参照）

## 〔淀川における舟運を活かした賑わいづくり〕

- 淀川沿川地域の賑わいの創出を図るため、府域までの舟運について、安定した航路の確保や船着場の整備

（「安心安全で魅力ある京都づくりのための治水・地域振興策の推進について」参照）

## 〔スタートアップ企業が参加できる仕組みの整備〕

- 2025年大阪・関西万博日本館の建築・展示における脱炭素関連やバイオ分野のスタートアップ企業の積極的な採択

（「スタートアップ企業の成長支援について」参照）

## 〔けいはんな学研都市における研究開発支援〕

- けいはんな学研都市の住民・企業・研究機関等がデジタル技術により、健康面の脅威から脱却し、地域に暮らす人々が幸福を感じる（Well-being）スマートシティの実現を目指すため、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組への積極的な支援

（「関西文化学術研究都市での最先端研究の推進について」参照）

京 都 府 の担当課	政策企画部	総合政策室(075-414-4374)
	文化スポーツ部	文化政策室(075-414-5166)
		文化芸術課(075-414-4216)
	商工労働観光部	ものづくり振興課(075-414-5103)
		文化学術研究都市推進課(075-414-5196)
	建設交通部	河川課(075-414-5282)

**【現状・課題等】**

- 大阪・関西万博は、最先端の科学技術や研究開発などの京都産業の強みや、府内各地の文化や観光資源などの魅力を国内外に広くアピールし、京都の活性化につながる絶好の機会
- 京都府としては、関西パビリオン内に京都独自スペースを出展。万博会場をゲートウェイとして、多くの方を京都府内の各地に呼び込み、京都の活性化に繋げたい。

**【国の事業等】**

- 2025年大阪・関西万博アクションプランVer.2(令和4年6月策定)  
令和2年12月に閣議決定された「2025年に開催される国際博覧会(大阪・関西万博)の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針について」に基づき、未来社会の実験場の具現化に向けた、各省の予算措置状況や取組、検討状況をまとめたアクションプラン。事業進捗や地元からの要望等を踏まえ、半年に1回改訂予定(内閣官房 国際博覧会推進本部事務局)
- 大阪・関西万博に向けた関西観光アクションプラン(令和4年6月策定)  
関西の観光・交通の回復に向けて、大阪・関西万博を最大の好機と捉え、国が支援・実施する取組の基本的な方向性と重点的に取り組むべき事業等を取りまとめ

**〔2022年度実施事業〕**

- ▶淀川における舟運を活かした賑わいづくり  
淀川大堰閘門の整備により、京都から大阪湾までの運航が可能となることから、万博会場へのアクセスも想定した京都～大阪を結ぶ淀川舟運のツーリズム化を推進

**【京都府の取組】**

- 大阪・関西万博構想検討費(令和4年度6月補正予算10百万円)
  - ▶有識者や経済団体等、オール京都体制の検討会を設置し、万博会場(催事、京都ブースの展示)や府域への誘客促進策等を検討
- けいはんなで大阪・関西万博を考える会(令和元年5月)
  - ▶けいはんな学研都市内外の公的研究機関や大学のトップクラスの有志により設立され、京都府もオブザーバー参画。「空飛ぶサービス」「VRを使った歴史ツアー」など15のプログラムを万博協会に提案。令和3年1月に万博協会の「共創パートナー」に登録。令和4年5月に「(仮称)けいはんな万博全体構想」を策定し、令和4年10月27日「けいはんな万博準備会」発足。令和4年7月には政府予算にかかる要望を実施
- 「大阪・関西万博」京都支援協議会(令和3年10月)
  - ▶京都経済4団体(京都商工会議所、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会)が機運醸成や要望、活用事業や募金活動などを実施することを目的に設立。京都市とともにオブザーバー参加。令和4年7月に、京都企業の参画促進に向けた要望書を博覧会協会へ提出